

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,558,367	12,541,415	52,350,858
経常利益又は経常損失()(千円)	378,244	25,529	1,344,325
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	111,801	35,305	900,193
四半期包括利益又は包括利益(千円)	113,981	166,081	1,078,838
純資産額(千円)	20,966,511	20,839,728	21,801,984
総資産額(千円)	46,796,522	49,479,069	50,196,824
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	1.62	0.53	13.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	41.1	42.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内需要では、復興関連需要など公共投資が増加しており、民間の設備投資も企業収益が改善するなか増加基調にあります。個人消費・輸出も持ち直しの動きが見られ緩やかな改善基調にあります。一方、海外経済も緩やかな改善の動きは見られるものの、引き続き欧州債務問題等の不確実性は大きく、予断が許されない状況となっています。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、前述の通り、復興関連需要などを背景に公共投資が引き続き増加しており、民間では個人消費が住宅投資等を通じ持ち直し傾向にあり、企業の設備投資も収益の回復を受け、緩やかな増加傾向にあります。一方、原価面では、復興関連需要に伴う労務者不足・労務費の高騰等の先行き不透明な懸念材料もあります。総じて受注環境は改善傾向にあるものの、同業他社との厳しい受注競争、価格競争は引き続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は125億4千1百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。損益面につきましては、営業損失が8千2百万円（前年同四半期は営業損失4億2千万円）、経常損失が2千6百万円（前年同四半期は経常損失3億7千8百万円）、四半期純損失が3千5百万円（前年同四半期は四半期純損失1億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高141億9千1百万円、売上高120億7千2百万円、セグメント損失1億3百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高9千1百万円、セグメント利益1千7百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高9千5百万円、セグメント損失3百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高2億9千6百万円、セグメント利益6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	10,000,000	68,368,532	-	9,116,492	-	-

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。なお、会社法第178条の規定に基づき、平成24年6月29日付で自己株式10,000,000株を消却しており、これにより発行済株式総数も同数減少しています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 10,993,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 66,104,000	66,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,016,532	-	-
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	66,102	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	10,993,000	-	10,993,000	14.03
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	255,000	-	255,000	0.32
計	-	11,248,000	-	11,248,000	14.35

(注) 1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成24年6月30日現在の当社の所有株式数は2,491,000株(議決権の数2,491個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第67期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人A&Aパートナーズ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753,675	3,386,244
受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	13,532,627
販売用不動産	6,309,671	6,309,671
未成工事支出金	2,286,224	2,075,214
開発事業等支出金	1,421,387	1,750,720
その他のたな卸資産	47,438	44,728
繰延税金資産	1,199,777	1,296,287
その他	538,076	1,222,603
貸倒引当金	84,095	84,722
流動資産合計	29,997,474	29,533,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,431,987	7,431,987
その他	11,462,515	11,514,655
減価償却累計額	5,921,261	5,979,797
有形固定資産合計	12,973,241	12,966,845
無形固定資産	53,301	54,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,210	3,651,869
長期貸付金	2,292,198	2,475,109
繰延税金資産	500,909	525,459
その他	1,252,657	1,249,263
貸倒引当金	819,166	977,125
投資その他の資産合計	7,172,808	6,924,575
固定資産合計	20,199,350	19,945,697
資産合計	50,196,824	49,479,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703,741	14,440,303
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	71,294	29,885
未成工事受入金	3,595,893	3,835,373
引当金	368,138	603,955
その他	803,651	1,442,613
流動負債合計	20,542,717	20,852,129
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	544,541	533,970
会員預り金	3,048,100	3,021,550
その他	259,482	231,692
固定負債合計	7,852,123	7,787,212
負債合計	28,394,840	28,639,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,983	5,066,339
利益剰余金	7,216,396	6,644,131
自己株式	2,699,721	617,912
株主資本合計	21,038,150	20,209,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,639	84,186
繰延ヘッジ損益	-	8,490
為替換算調整勘定	12,702	37,564
その他の包括利益累計額合計	253,341	113,260
少数株主持分	510,493	517,418
純資産合計	21,801,984	20,839,728
負債純資産合計	50,196,824	49,479,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,917,699	11,859,760
兼業事業売上高	640,668	681,655
売上高合計	8,558,367	12,541,415
売上原価		
完成工事原価	7,644,587	11,312,570
兼業事業売上原価	414,384	403,418
売上原価合計	8,058,971	11,715,988
売上総利益		
完成工事総利益	273,112	547,190
兼業事業総利益	226,284	278,237
売上総利益合計	499,396	825,427
販売費及び一般管理費	919,713	907,710
営業損失()	420,317	82,283
営業外収益		
受取利息	8,559	9,292
受取配当金	39,881	37,797
持分法による投資利益	13,464	12,479
会員権引取差額	22,803	13,640
その他	13,763	19,148
営業外収益合計	98,470	92,356
営業外費用		
支払利息	34,173	34,623
為替差損	21,070	-
その他	1,154	979
営業外費用合計	56,397	35,602
経常損失()	378,244	25,529
特別利益		
固定資産売却益	9,141	238
特別利益合計	9,141	238
特別損失		
固定資産処分損	9	0
投資有価証券評価損	5,166	2,660
特別損失合計	5,175	2,660
税金等調整前四半期純損失()	374,278	27,951
法人税、住民税及び事業税	9,035	28,073
法人税等調整額	278,408	30,165
法人税等合計	269,373	2,092
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,905	25,859
少数株主利益	6,896	9,446
四半期純損失()	111,801	35,305

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,905	25,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,664	156,593
繰延ヘッジ損益	4,225	8,490
為替換算調整勘定	4,015	11,010
持分法適用会社に対する持分相当額	5,652	13,851
その他の包括利益合計	9,076	140,222
四半期包括利益	113,981	166,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,753	175,386
少数株主に係る四半期包括利益	6,772	9,305

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)モリモト	298,825千円	(株)モリモト 366,955千円
計	298,825	計 366,955

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	62,303千円	54,025千円
負ののれん償却額	2,879	2,476

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式10,000千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式1,497千株を新たに取得しています。これらにより資本剰余金が2,339百万円、自己株式が2,082百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,104,998	82,330	95,972	275,067	8,558,367	-	8,558,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,426	163	1,283	-	15,872	15,872	-
計	8,119,424	82,493	97,255	275,067	8,574,239	15,872	8,558,367
セグメント利益 又はセグメント損失()	441,115	8,194	11,812	792	420,317	-	420,317

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業損失と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,071,652	90,203	93,433	286,127	12,541,415	-	12,541,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	306	1,430	9,988	11,724	11,724	-
計	12,071,652	90,509	94,863	296,115	12,553,139	11,724	12,541,415
セグメント利益 又はセグメント損失()	102,507	16,540	2,673	6,357	82,283	-	82,283

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、前第3四半期連結会計期間から、「その他」としていた「広告代理店事業」について報告セグメントとして記載しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円62銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	111,801	35,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	111,801	35,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,226	66,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

北野建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。